

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人福岡教育大学

## 1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、九州地区の広域拠点大学として新たな協議会を設立し教員研修機能の強化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学士課程ボランティア活動参加率100%の達成を目指し、「学生ボランティア認定システム」を策定して学生の支援に取り組んでおり、大学近隣地域に加え、福岡市、北九州市も含め、ボランティア活動の拡大が図られている。（参加者数：延べ2,357名（平成28年度）→延べ2,522名（平成29年度）（ユニット「学生ボランティア活動の推進による実践型教員の養成」に関する取組）
- 九州地区各県・政令指定都市の教育委員会と九州地区の8国立大学・6私立大学の参画による「九州地区教員養成・研修研究協議会」を設立し、平成28年度に構築した教員育成指標モデルに基づく教員研修として、ミドルリーダー対象の研修を試行している。（ユニット「教育委員会等と連携した教育力向上に貢献する研修の推進」に関する取組）
- 学生及び現職義務教育諸学校教員の英語力向上に寄与することを目的とする「英語習得院」の講座及び海外研修事業の充実を進めた結果、海外短期研修等参加者数の増加につながっている。（ユニット「学校現場で実践可能な英語コミュニケーション能力を身に付けた小学校教員の養成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 監事機能の強化

監事が授業・教育実習関係の情報を把握するため、附属学校の視察や教職大学院の授業を参観する機会を新たに設定しており、附属学校教員の労務環境に関する監事の指摘を踏まえ、研究・研修や学校行事の見直しを行った結果、各附属学校における個人ごとの業務の軽減につながっている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

---

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

---

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 教員養成を担う大学教員の実践的指導力の強化

研究者教員が学校現場での経験を通じて教員養成分野の大学教員として必要な資質・能力を向上できる仕組みとして、「実地指導・実務経験研修」制度を整備し、学校現場における1年間の授業日数（約180日）に相当する日数を4年以内で履修する「実地指導研修」と、全ての大学教員を対象にした「実務経験研修」を実施しており、学校現場での指導経験のある教員の割合は中期計画の目標値である30%に達している。

### ○ 九州の広域拠点大学としての教員研修機能の強化

九州地区各県・政令指定都市の教育委員会と九州地区の8国立大学・6私立大学の参画による「九州地区教員養成・研修研究協議会」を設立し、平成28年度に構築した教員育成指標モデルに基づく教員研修として、中堅教諭等の資質向上を図るためのミドルリーダー対象の研修を9回試行している。

### ○ 教職教育院による課程としての教育の充実

「学校教育課題研究（卒業研究）」を、テーマの選定方法及び指導体制について抜本的に改め、教員の専門性によりがちだった従来の卒業研究のテーマではなく、学校教育での課題解決や指導力向上につながる研究テーマのもとに取り組むものとし、教職教育院に所属する教員を主指導教員として当てる体制としている。